

「今後の課題等の例」に関する参考資料

項目一覧

0. 基本データ

- ①我が国の長期債務残高の推移
- ②地方公共団体における社会教育費
- ③少子高齢化の急速な進展
- ④雇用形態別雇用者数の推移
- ⑤世帯構成の変化

1. 生涯にわたるキャリア形成を支援する場としての高等教育機関の機能向上

- ①企業が新卒採用者（2010年3月卒業者）の選考にあたって特に重視した点
- ②企業が地域に立地する大学に期待する役割
- ③大学（国・公・私立）公開講座実施状況
- ④高等教育機関の社会人受入れ数
- ⑤社会人の学習現状
- ⑥学部段階におけるボランティア活動を取り入れた授業科目等の開設状況
- ⑦大学の評価制度における取組例

2. 情報通信技術の積極的な活用による学びの機会の拡充

- ①生涯学習を行っていない理由
- ②放送大学に入学した動機
- ③大学における社会人入学者数（通信）の推移
- ④ブロードバンド契約数世帯比
- ⑤放送大学の学生数の推移

3. 学校を核とした地域コミュニティの活性化

- ①子ども（小・中学生）を育てる上で地域が果たすべき役割（上位5つの選択肢）
- ②子どもが健やかに育まれるために地域で力を入れるべきこと（上位5つの選択肢）
- ③地域活動などへの参加を妨げる要因
- ④ボランティアや NPO 活動、市民活動に参加している人の活動分野
- ⑤地域のつながりは10年前と比べてどのようにな

っていると考えるか。

- ⑥地域活動への参加
- ⑦コミュニティ・スクールの指定状況
- ⑧学校支援地域本部事業の実施状況

4. 社会教育施設の「新しい公共」ネットワークにおけるハブ機能の向上

- ①生涯学習関連施設を利用していない理由
- ②生涯学習関連施設に対する要望
- ③社会教育施設の利用者数
- ④社会教育施設における指定管理者制度の導入実績
- ⑤NPO 法人の現状

5. 地域の教育活動の中核となる人材の育成・評価・活用

- ①コーディネーターとして必要な研修内容
- ②社会教育主事、司書、学芸員の人数の推移

6. 学習成果の社会的通用性の向上

- ①生涯学習をしてみたい理由（上位10の理由）
- ②「生涯学習」を通じて身につけた知識・技能や経験を、自分以外のために活用する必要性
- ③ジョブ・カード取得者数

7. ワーク・ライフ・バランスの実現を通じた学習機会の拡充

- ①「仕事」、「家庭生活」、「地域活動」、「学習・趣味・スポーツなど」、「休養」の時間は十分取れているか。

8. 生涯学習の分野での「質保証」の仕組みの構築

- ①消費者が商品やサービスを選択する時の「こだわり」ポイント（上位8位）
- ②大学における主な項目の情報公開の実施状況

0. 基本データ

①我が国の長期債務残高の推移 (単位：億円)

| 年度 | 平成 2 年度 (1990 年) | 平成 12 年度 (2000 年) | 平成 22 年度 (2010 年) |
|------------|------------------|-------------------|-------------------|
| 国 | 2,003,181 (44 %) | 4,907,475 (97 %) | 6,962,500 (147 %) |
| 地方公共団体 | 670,459 (15 %) | 1,813,806 (36 %) | 1,996,966 (42 %) |
| 合計 (重複分控除) | 2,658,419 (59 %) | 6,458,648 (128 %) | 8,623,293 (181 %) |

※ () 内は対 GDP 比。平成 22 年のデータのみ当初予算。他は実績。

(出典：財務省「我が国の 1970 年度以降の長期債務残高の推移」)

②地方公共団体における社会教育費 (単位：億円)

| 年度 | 平成 11 年度 | 平成 16 年度 | 平成 20 年度 |
|---------|----------|----------|----------|
| 社会教育費総額 | 25,608 | 21,383 | 17,108 |

※平成 20 年度は中間報告。

(出典：文部科学省「地方教育費調査」)

③少子高齢化の急速な進展

・ 14 歳以下人口と 65 歳以上人口の推移 (単位：千人)

| 年次 | 1990 年 | 2000 年 | 2008 年 |
|----------|--------|--------|--------|
| 0 ～ 14 歳 | 22,486 | 18,472 | 17,176 |
| 65 歳以上 | 14,895 | 22,005 | 28,216 |

(出典：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集 2010」)

④雇用形態別雇用者数の推移 (単位：万人)

| 年度 | 2000 年 | 2004 年 | 2009 年 |
|--------------|----------------|----------------|----------------|
| 正規の職員・従業員 | 3,630 (74.0 %) | 3,380 (68.5 %) | 3,386 (66.6 %) |
| パート・派遣・契約社員等 | 1,273 (26.0 %) | 1,555 (31.5 %) | 1,699 (33.4 %) |

※ () 内は役員を除く雇用者数に対する割合。

(出典：厚生労働省「平成 21 年度版労働経済の分析」)

⑤世帯構成の変化

| | 平成 8 年 (1996 年) | 平成 16 年 (2004 年) |
|---------|-----------------|------------------|
| 平均世帯規模 | 3.2 人 | 2.8 人 |
| 単独世帯の割合 | 18.9% | 20.0% |
| 核家族の割合 | 60.8% | 64.2% |

(出典：国立社会保障・人口問題研究所「第 3 回世帯動向調査」(1996 年)及び「第 5 回世帯動向調査」(2004 年))

1. 生涯にわたるキャリア形成を支援する場としての高等教育機関の機能向上

①企業が新卒採用者（2010年3月卒業者）の選考にあたって特に重視した点

| | 重視した点 | 割合 |
|----|-------------|-------|
| 1位 | コミュニケーション能力 | 81.6% |
| 2位 | 主体性 | 60.6% |
| 3位 | 協調性 | 50.3% |
| 4位 | チャレンジ精神 | 48.4% |
| 5位 | 誠実性 | 38.9% |

（出典：（社）日本経済団体連合会調査（有効回答数435社））

※コミュニケーション能力／主体性／協調性／チャレンジ精神／誠実性／責任感／潜在的可能性／倫理性／専門性／職業観・就労意識／リーダーシップ／柔軟性／創造性／信頼性／一般常識／学業成績／倫理観／出身校／語学力／感受性／クラブ活動・ボランティア活動歴／所属ゼミ・研究室／保有資格／インターンシップ受講歴／その他 から複数回答）

②企業が地域に立地する大学に期待する役割

| | 期待する役割 | 割合 |
|----|--------------------------------------|-------|
| 1位 | 新産業を創出させるための当該産業を担う人材を育成すること | 30.8% |
| 2位 | 社会人を対象とした、地域経済の活性化を牽引するリーダー人材の育成 | 30.0% |
| 3位 | 社会人を対象とした、ものづくりや製品開発等に資する専門的人材の育成 | 26.7% |
| 4位 | 既存の学部・大学院での教育を通じた人材の育成 | 48.4% |
| 5位 | 地域の企業を対象とした製品開発や研究開発の技術面でのアドバイス・共同研究 | 23.6% |

（経済産業省「企業と地域経済の成長・発展に関するアンケート調査」（平成22年））

③大学（国・公・私立）公開講座実施状況

| | 平成8年 | 平成14年 | 平成20年 |
|---------|---------|---------|-----------|
| 実施大学数 | 525 | 644 | 684 |
| 開設講座数 | 9,299 | 18,699 | 25,411 |
| 受講者数（人） | 649,027 | 893,439 | 1,105,982 |

（文部科学省調べ）

④高等教育機関の社会人受入れ数

・大学における社会人入学者数（通学者）の推移

| | 平成16年 | 平成18年 | 平成20年 |
|------------|-------|-------|-------|
| 社会人入学者数（人） | 2,885 | 2,440 | 2,132 |

（出典：学校基本調査報告書）

・大学院における社会人入学者数（通学者）の推移

| | 平成 16 年 | 平成 18 年 | 平成 20 年 |
|------------|---------|---------|---------|
| 社会人入学者数（人） | 16,144 | 16,960 | 17,595 |

（出典：学校基本調査報告書等）

・専門学校の社会人入学者数の推移

| | 平成 16 年 | 平成 18 年 | 平成 20 年 |
|------------|---------|---------|---------|
| 社会人入学者数（人） | 31,947 | 25,716 | 43,980 |

（文部科学省調べ）

⑤社会人の学習現状

・大卒職業人の学習方法

| | | 割合 |
|-----|-----------------|-------|
| 1 位 | 書籍などを読んだ | 68.1% |
| 2 位 | 各種講習会、セミナーに参加 | 45.6% |
| 3 位 | 勤務先の主催する講習等 | 37.5% |
| 4 位 | 通信教育 | 11.6% |
| 5 位 | 専門学校・各種学校・職業訓練校 | 3.4% |
| 6 位 | 大学の公開講座 | 1.7% |
| 7 位 | 大学院、専門職大学院に入学 | 0.4% |
| 8 位 | その他 | 8.9% |

（「大学教育に関する職業人調査」（2009年東京大学＜科研費調査研究＞）

・大卒職業人の学習内容

| | | 割合 |
|-----|------------|-------|
| 1 位 | 仕事に必要な専門知識 | 75.8% |
| 2 位 | 幅広い知識・技能 | 37.3% |
| 3 位 | 資格獲得のための準備 | 29.3% |
| 4 位 | 外国語能力 | 4.6% |
| 5 位 | その他 | 6.4% |

（「大学教育に関する職業人調査」（2009年東京大学＜科研費調査研究＞）

⑥学部段階におけるボランティア活動を取り入れた授業科目等の開設状況

(大学数)

| | 国立 | 公立 | 私立 | 計 |
|-----------------------|---------------|---------------|----------------|----------------|
| ボランティア活動を取り入れた授業科目を開設 | 50 (60.2%) | 19 (25.7%) | 225 (40.0%) | 294 (40.9%) |
| うち必修科目としている学部がある大学 | 19 (22.9%) | 5 (6.8%) | 38 (6.8%) | 62 (8.6%) |
| ボランティアに関する講義科目を開設 | 35 (42.2%) | 13 (17.6%) | 227 (40.4%) | 275 (38.2%) |
| うち必修科目としている学部がある大学 | 3 (3.6%) | 1 (1.4%) | 14 (2.5%) | 18 (2.5%) |
| 授業科目以外の特別講義等を開設 | 2 (2.4%) | 1 (1.4%) | 17 (3.0%) | 20 (2.8%) |

(出典：文部科学省「大学における教育内容・方法等の大学教育改革に関する調査分析」事業成果報告書
(平成21年5月))

⑦大学の評価制度における取組例

・(財) 大学基準協会 学士課程基準 (抜粋)

7 社会貢献

学部等は、その知的資源をもって積極的に社会に貢献することが期待される。社会に貢献できる人材養成に配慮した教育課程、教育方法を確立するとともに、公開講座の開設等、社会との交流を促進するシステムの構築に努め、情報を発信し、教育研究上の成果を社会に積極的に還元する必要がある。

2. 情報通信技術の積極的な活用による学びの機会の拡充

①生涯学習を行っていない理由

| | | 割合 |
|----|-----------------------|-------|
| 1位 | 仕事が忙しくて時間がない | 45.4% |
| 2位 | 家事が忙しくて時間がない | 18.9% |
| 3位 | きっかけがつかめない | 16.4% |
| 4位 | 費用がかかる | 9.0% |
| 5位 | 子どもや親などの世話をしてくれる人がいない | 8.0% |

(内閣府「生涯学習に関する世論調査」(平成20年5月調査))

②放送大学に入学した動機

(同窓会会員へのアンケート調査(21年3月実施)より) ※有効回答数(回答者合計)3,456件)

| | 動機 | 割合 |
|----|------------------|-------|
| 1位 | 教養を高めるため、生涯学習のため | 76.7% |
| 2位 | 学位取得のため | 55.3% |
| 3位 | 再学習(学び直し)のため | 29.5% |
| 4位 | 職場でのキャリアアップのため | 13.6% |
| 5位 | 資格取得のため | 10.3% |

(学位取得のため/資格取得のため/職場でのキャリアアップのため/再学習(学び直し)のため
/教養を高めるため、生涯学習のため/友人作りのため/その他 から複数回答)

③大学における社会人入学者数(通信)の推移

| | 平成16年 | 平成18年 | 平成20年 |
|------------|-------|-------|-------|
| 社会人入学者数(人) | 9,906 | 9,952 | 8,215 |

(出典:学校基本調査報告書)

④ブロードバンド契約数世帯比(全国平均):60.0%

※ブロードバンド契約者数の合計値を、住民基本台帳(平成21年3月31日)に基づく世帯数で除した数値。

(出典:総務省「平成22年版情報通信白書」)

⑤放送大学の学生数の推移(人)

| 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年 | 平成21年度 | 平成22年度 |
|--------|--------|--------|--------|--------|
| 91,628 | 87,044 | 83,870 | 81,521 | 82,856 |

※第1学期の学生数。修士選科生、修士全科生、選科履修生、全科履修生等の合計

3. 学校を核とした地域コミュニティの活性化

①子ども(小・中学生)を育てる上で地域が果たすべき役割(上位5つの選択肢)

| 上位5つの選択肢 | 「積極的に関わるべき」という回答の割合 |
|------------------|---------------------|
| 社会のルールを守ることを教える | 61.5% |
| 自然環境を大切にすることを育てる | 49.9% |
| 人を思いやる気持ちを育てる | 49.3% |
| ものを大切にすることを育てる | 48.0% |
| 歴史文化を重んじる気持ちを育てる | 36.6% |

②子どもが健やかに育まれるために地域で力を入れるべきこと（上位5つの選択肢）

| 上位5つの選択肢 | 割合 |
|-----------------------------|--------|
| 地域内での子どもの安全を確保するための活動をする | 66.9 % |
| 異なる考えを持った人たちや年齢の人たちとの交流 | 36.3 % |
| 地域の歴史や文化、自然を体験したり学ぶ機会を増やす | 33.5 % |
| 文化やスポーツなど、子どもの個性を伸ばす教育を強化する | 31.9 % |
| 子どもに礼儀やしつけをしっかりと教える | 30.7 % |

（出典：文部科学省「地域の教育力に関する実態調査」（平成17年実施、平成18年公表））

③地域活動などへの参加を妨げる要因（上位5つの回答）

| 上位5つの選択肢 | 割合 |
|------------------------------|--------|
| 活動する時間がないこと | 35.9 % |
| 全く興味がわからないこと | 15.1 % |
| 参加するきっかけが得られないこと | 14.2 % |
| 身近に団体や活動内容に関する情報がないこと | 11.1 % |
| 身近に参加したいと思う適当な活動や共感する団体がないこと | 6.6 % |

（出典：内閣府「国民生活選好度調査」（平成15年度））

④ボランティアやNPO活動、市民活動に参加している人の活動分野

| 分野 | まちづくり | 学術、スポーツ、文化芸術振興 | 防災・防犯 | 介護・福祉 | 子育て | 教育 | 環境保護・地球温暖化対策 | その他 |
|----|--------|----------------|--------|--------|--------|--------|--------------|--------|
| 割合 | 27.8 % | 26.0 % | 23.8 % | 15.0 % | 14.6 % | 14.5 % | 13.1 % | 25.2 % |

（出典：内閣府「国民生活選好度調査」（平成21年度））

⑤地域のつながりは10年前と比べてどのようになっていると考えるか。

| | | | | | | | |
|----|-------------|---------------|-------------|---------------|-------------|-------|------|
| | 強くなって いる | やや強くな っている | 変わってい ない | やや弱くな っている | 弱くなって いる | 分からない | 無回答 |
| 割合 | 1.7% | 5.3% | 46.5% | 19.5% | 11.4% | 15.4% | 0.4% |

(出典：内閣府「国民生活選好度調査」(平成18年度))

⑥地域活動への参加

| | | | |
|-------------------------|---------------|--------------|-------------|
| | 月1回程度 以上参加 | 年に数回程 度参加 | 参加してい ない |
| 町内会・自治会 | 12.6% | 35.6% | 51.3% |
| その他の地縁活動(婦人会、老人会、子ども会等) | 8.8% | 16.0% | 74.3% |
| スポーツ・趣味・娯楽活動 | 19.7% | 12.3% | 67.2% |
| NPOなどのボランティア・市民活動 | 7.2% | 11.3% | 80.7% |
| その他の団体・活動(商工会・業種組合、宗教等) | 7.9% | 7.2% | 83.9% |

(出典：内閣府「国民生活選好度調査」(平成18年度))

⑦コミュニティ・スクールの指定状況

コミュニティ・スクール指定校数 195校(平成19年4月1日) → 629校(平成22年4月1日)

⑧学校支援地域本部事業の実施状況

学校支援地域本部数 2,176(平成20年度) → 2,405(平成21年度)

4. 社会教育施設の「新しい公共」ネットワークにおけるハブ機能の向上

①生涯学習関連施設(公民館や図書館、博物館、生涯学習センター、青少年教育施設、体育施設、大学などの生涯学習のための施設)を利用していない理由

| | |
|--------------------------------------------|-------|
| 上位5つの選択肢 | 割合 |
| 自分の希望に合う講座や教室等がなかったり、講座や教室等が行われる時期・時間が合わない | 21.9% |
| 身近なところに生涯学習関連施設がない | 15.6% |
| 必要な情報(内容・時間・場所・費用)がなかなか入手できない | 13.3% |
| 夜間、休日に開館していない | 10.6% |
| 一緒に学習や活動をする仲間がいない | 8.2% |

(内閣府「生涯学習に関する世論調査」(平成17年5月調査))

②生涯学習関連施設（公民館や図書館、博物館、生涯学習センター、青少年教育施設、体育施設、大学などの生涯学習のための施設）に対する要望

| 上位5つの選択肢 | 割合 |
|--------------------------------|--------|
| 誰でも気軽に参加できるような講座や行事、イベントを増やす | 32.6 % |
| 夜間や休日でも利用できるようにする | 29.2 % |
| いろいろな生涯学習の機会についての情報をもっと住民に提供する | 21.9 % |
| もっと数を増やす | 14.9 % |
| 生涯学習について気軽に相談ができるような専門的な職員を置く | 13.2 % |

（内閣府「生涯学習に関する世論調査」（平成17年5月調査））

③社会教育施設の利用者数（人）

| | 平成13年度間 | 平成16年度間 | 平成19年度間 |
|-------------|---------|---------|---------|
| 公民館（類似施設含む） | 222,677 | 233,115 | 236,617 |
| 図書館（類似施設含む） | 143,100 | 170,611 | 171,355 |
| 博物館 | 113,977 | 117,854 | 124,165 |
| 博物館類似施設 | 155,526 | 154,828 | 155,706 |
| 青少年教育施設 | 20,766 | 20,864 | 22,113 |

（平成20年度「社会教育調査報告書」）

④社会教育施設における指定管理者制度の導入実績

| | 公民館※ | 図書館※ | 博物館 | 博物館類似施設 | 青少年教育施設 |
|--------------|--------|-------|--------|---------|---------|
| 公立の施設数 | 16,561 | 3,140 | 704 | 3,467 | 1,101 |
| 指定管理者制度導入施設数 | 1,351 | 203 | 134 | 965 | 369 |
| 公立の施設数に占める割合 | 8.2 % | 6.5 % | 19.0 % | 27.8 % | 33.5 % |

（平成20年度「社会教育調査報告書」 ※類似施設を含む）

⑤ NPO 法人の現状

- ・内閣府・都道府県に認証を受けた NPO 法人の数：38,997 法人（平成21年12月31日）
- ・特に力を入れている活動分野（生涯学習関係抜粋）

青少年育成：4.7 %

児童福祉：4.3 %

教育・生涯学習指導：3.6 %

（出典：内閣府「平成20年度市民活動団体等基本調査報告書」（平成21年3月））

5. 地域の教育活動の中核となる人材の育成・評価・活用

①コーディネーターとして必要な研修内容

※学校における体験活動ボランティア活動のコーディネーターの役割を担っている教員に対する調査

| 上位5つの選択肢 | 割合 |
|------------------------------|------|
| 体験活動ボランティア活動のプログラムの企画・立案の技術 | 64 % |
| コーディネーターの役割について | 45 % |
| 「総合的な学習の時間」などの体験的学習の先進事例について | 43 % |
| 体験活動ボランティア活動に関する情報収集 | 38 % |
| 体験活動ボランティア活動の現状と課題 | 32 % |

(平成17年度 学校における体験活動ボランティア活動のコーディネーター研修プログラムの開発に関する調査研究報告書)

②社会教育主事、司書、学芸員の人数の推移

| | 平成14年度 | 平成17年度 | 平成20年度 |
|--------|---------|--------|--------|
| 社会教育主事 | 5,383 | 4,119 | 3,393 |
| 司書 | 10,977 | 12,781 | 3,827 |
| 学芸員 | 113,977 | 14,596 | 3,990 |

(平成20年度「社会教育調査報告書」)

6. 学習成果の社会的通用性の向上

①生涯学習をしてみたい理由 (上位10の理由)

| 理由 | 割合 |
|-----------------------|--------|
| 興味があり、趣味を広げ豊かにするため | 59.1 % |
| 健康・体力づくりのため | 40.5 % |
| 他の人との親睦を深めたり、友人を得るため | 38.1 % |
| 教養を高めるため | 34.9 % |
| 家庭・日常生活を充実させるため | 33.6 % |
| 老後の人生を有意義にするため | 33.4 % |
| 自由時間を有効に活用するため | 31.0 % |
| 高度な専門的知識を身につけるため | 17.5 % |
| 地域や社会をよりよくするため | 16.4 % |
| 現在の仕事や将来の就職・転職に役立てるため | 16.2 % |

(出典：内閣府「生涯学習に関する世論調査」(平成20年5月調査))

②「生涯学習」を通じて身につけた知識・技能や経験を、自分以外のために活用する必要性

| | | | | |
|--------|---------------|--------|-------------------|-----------|
| 生かすべき | どちらかと言えば生かすべき | わからない | どちらかと言えば生かすべきではない | 生かすべきではない |
| 44.5 % | 39.7 % | 10.1 % | 3.4 % | 2.3 % |

(出典：内閣府「生涯学習に関する世論調査」(平成20年5月調査))

③ジョブ・カード取得者数

約23.8万人(平成20年4月～平成22年4月末)

7. ワーク・ライフ・バランスの実現を通じた学習機会の拡充

①「仕事」、「家庭生活」、「地域活動」、「学習・趣味・スポーツなど」、「休養」の時間は十分取れているか。

| | | | | |
|--------------------|---------|---------|-----------|----------|
| | 十分取れている | まあ取れている | あまり取れていない | 全く取れていない |
| 仕事のための時間 | 31.3 % | 39.9 % | 5.2 % | 23.6 % |
| 家庭生活のための時間 | 16.3 % | 47.8 % | 32.9 % | 3.0 % |
| 休養のための時間 | 7.8 % | 41.6 % | 43.8 % | 6.8 % |
| 学習・趣味・スポーツなどのための時間 | 5.4 % | 31.1 % | 48.1 % | 15.4 % |
| 地域活動に参加する時間 | 2.4 % | 17.1 % | 44.2 % | 36.2 % |

(出典：内閣府「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)に関する意識調査」(平成20年8月実施))

8. 生涯学習の分野での「質保証」の仕組みの構築

①消費者が商品やサービスを選択する時の「こだわり」ポイント(上位8位)

| | | | | | | | | |
|----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 信頼できる | 安心できる | 低価格 | 安全な | 日本製 | 長く愛せる | 高機能 | 便利な |
| 割合 | 60.4 % | 53.6 % | 53.5 % | 50.2 % | 40.8 % | 40.7 % | 38.1 % | 36.8 % |

(出典：経済産業省「消費者購買動向調査」(平成22年4月))

②大学における主な項目の情報公開の実施状況

| | | | | | | |
|----|------|-------|------|------|----------------|-----------------|
| 項目 | 学則 | 在学者総数 | 教員総数 | 財務諸表 | 学部等ごとの教育研究上の目的 | 受験者数・合格者数・入学者数等 |
| 割合 | 47 % | 67 % | 59 % | 74 % | 90 % | 66 % |

(出典：文部科学省「大学における教育内容等の改革状況について」(平成20年度))